

令和8年度茨城県地域医療構想策定に係る調査分析業務委託に係る プロポーザルに関する説明書

本説明書は、2040年を見据えた新たな地域医療構想の策定に係る調査分析業務委託の契約の相手方となる候補者の選定にあたり、公募型プロポーザルの実施方法等の必要な事項を定める。

1 事業内容等

(1) 委託事業名

令和8年度茨城県地域医療構想策定に係る調査分析業務委託

(2) 委託業務内容

別紙「令和8年度茨城県地域医療構想策定に係る調査分析業務委託仕様書」のとおり

(3) 委託事業の実施期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

(4) 提案額

22,379,000円（消費税及び地方消費税を含む。）を超えない範囲とする。

なお、この額は事業内容の規模を指示するものであり、予定価格を示すものではないことに留意すること。

2 応募の資格

次に掲げる条件をすべて満たす者であること。

- (1) 直近5か年度（令和3年度から令和7年度）において、国又は地方自治体における医療関係データ（レセプトデータやDPCデータ等）を活用した調査分析業務を行った実績が2件以上あること。
- (2) 調査分析のための独自のツールを保有し、レセプトデータやDPCデータ等の収集や、集計・分析業務を効率的に実施できること。
- (3) 国及び都道府県における地域医療構想、保健医療計画の内容並びに制度動向等を理解し、医療・介護等の分野における行政計画の策定支援を行ったことがあること。
- (4) 茨城県物品調達等入札参加者資格審査要項（平成8年茨城県告示第254号）に基づく茨城県物品調達等競争入札有資格者名簿に登録されている業者であること。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当していない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (6) 茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。
- (8) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。

3 応募、企画提案書等の提出、問合せ先

茨城県保健医療部医療局医療政策課 医療計画・在宅医療G（県庁本庁舎14階）

住 所：〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978-6

T E L：029-301-3124

E-mail：iryō4@pref.ibaraki.lg.jp

4 公募型プロポーザルに係る参加方法

プロポーザルへの参加を希望する者は、下記のとおり応募申請書を提出すること。

なお、事前説明会は実施しません。

(1) 提出書類

- ① 「令和8年度茨城県地域医療構想策定に係る調査分析業務委託」企画提案応募申請書（様式1）
- ② 応募資格等確認用書類 *証明書等は、申請日前3月以内に交付されたものとする。
 - ア 応募資格の要件をすべて満たす旨の宣誓書（様式2）
 - イ 法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）
 - ウ 定款、寄付行為、規約又はこれらに類するもの
 - エ 法人格のない団体にあつては、代表者の住民票の写し。
 - オ 直近2事業年度の事業報告書、決算書
- ③ 医療関係データ（レセプトデータ及びDPCデータ等）の集計分析業務に関する受託実績（様式3）

(2) 提出部数 正本1部、写し1部

(3) 提出期限 令和8年4月20日（月）午後5時（必着）

（参加資格要件を満たさない者からの申請書及び提出期限後に到着した申請書は無効とする。）

(4) 提出方法 持参、郵送、又は電子メール

なお、電子メールの場合は、必ず電話で着信の確認をすること。

(5) 提出先 〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978-6

茨城県保健医療部医療局医療政策課医療計画・在宅医療G（県庁本庁舎14階）

TEL：029-301-3124（直）

E-mail：iryo4@pref.ibaraki.lg.jp

5 企画提案書の提出

(1) 提出書類

- ① 令和8年度茨城地域医療構想策定に係る調査分析業務委託企画提案書等の提出について（様式4）
- ② 企画提案書（作成に当たっては「6 企画提案書作成上の留意事項」を参照）
- ③ 経費見積書（様式5、任意様式可）
- ④ 会社概要書（様式6）

(2) 提出部数 正本1部、写し1部（なお、②企画提案書は、写しを7部提出すること。）

(3) 提出期限 令和8年4月24日（金）午後5時

(4) 提出先 上記4（5）の提出先に同じ

(5) 提出方法 郵送又は持参（持参する場合、事前に電話連絡を行うこと）

併せて、（1）①から④のPDF形式の電子データを提出すること

※データ容量に応じて提出方法を指示するので、提出前に担当部局に連絡すること。

(6) 応募にあたっての留意事項

- ・企画提案は、一法人等につき1件とします。
- ・必要に応じ追加資料をお願いすることがあります。
- ・提出された書類については変更することはできません。
- ・提出された書類に虚偽の記載又は不正があった場合は失格とします。
- ・応募に関する費用は、すべて応募者の負担となります。
- ・提出された書類等は返却しません。

- ・応募申請書提出後に辞退する場合は、辞退届（様式7）を提出してください。
- ・採択された企画提案書の著作権は、茨城県保健医療部医療局医療政策課に帰属します。

6 企画提案書の作成上の留意事項

- (1) 企画提案書は1案に限る。
- (2) 提出書類は、原則としてA4判（両面印刷可）概ね20ページ以内とし、通しページを付ける。
- (3) 企画提案書は、イメージ図等を用いるなど極力わかりやすい表現で記載すること。
- (4) 企画提案書は、「仕様書」の内容を踏まえた上で、以下の事項について漏れなく記載すること。
 - ア 地域医療構想策定に関する基本的な考え方
 - イ 茨城県の医療提供体制の現状に関する考察
 - ウ 調査分析業務の内容、方法
 - エ 業務工程表
 - オ 業務責任者名及び業務遂行体制
 - カ 医療関係データ（レセプトデータ及びDPCデータ等）を用いた分析業務の提案
 - キ 各地域医療構想調整会議に示す説明資料のレイアウト案
 - ク 業務に関する法令遵守の考え方及びチェック体制
 - ケ 想定している成果品
 - コ その他実施するに当たって必要と思われる事項
- (5) 企画提案書において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (6) 事業実施に当たって県に要望する事項がある場合には、企画提案書に明記すること。
- (7) 提出書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法を用いた結果生じた事象に係る責任は、すべて提出者が負うものとする。

7 質問の受付

本説明書の内容に関する質問等については、「質問書」（様式第8号）を提出すること。

- (1) 提出方法
電子メール（電話にて受信確認を行ってください。）
- (2) 提出期限
令和8年4月15日（水）午後5時まで
- (3) 提出先
上記4（5）の提出先に同じ
- (4) 回答方法
 - ・回答予定：令和8年4月17日（金） ※質問の内容や数によって、回答日は前後します。
 - ・回答方法：全質問に対する回答を一覧化し、茨城県入札情報サービス及び医療政策課ホームページに掲載する。

8 委託事業者の選定

- (1) 審査方法及び結果の通知

委託事業者の選定は、茨城県保健医療部医療局医療政策課内に設置する「令和8年度茨城県地域医療構想策定に係る調査分析業務委託プロポーザル審査委員会」において、別表に定める審査基準

により、提出された企画提案書等を基に審査（プレゼンテーションを予定）を行う。

(2) プレゼンテーション

審査委員会では、プロポーザル参加者が、上記5（1）②の「企画提案書」によりプレゼンテーションを行ったうえで審査する。

ア 実施予定日時

令和8年4月28日（火） ※ただし、時間等の詳細は、参加者に別途通知する。

イ 出席者

4名以内（統括責任者を含む）

ウ 提案内容は、提案書に基づくものとするが、提案書概要版およびプロジェクターによる説明は認める。なお、プロジェクター、スクリーン等は発注者側で準備するが、パソコン等は提案者側で準備すること。

(3) 選定結果の通知

結果については、審査終了後速やかに書面にて応募者に通知する。

なお、審査については非公開とし、審査結果についての異議申立は認めない。

(4) 審査基準

審査項目	審査基準（着眼点）
業務基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想策定に対する理解度はどうか。 ・県内の医療提供体制に対する理解度はどうか。
業務の実施方法 （重点項目）	<ul style="list-style-type: none"> ・実施する調査分析業務の適切性はあるか。 ・構想策定を円滑に進めるため、これまでのノウハウを活用した方策等を有しているか。 ・委託した業務内容を確実に遂行できるか。
業務の実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した経営基盤を有しているか。 ・効果的・効率的な業務執行体制を有しているか。 ・委託業務に必要な知識及び経験を有する人材を十分に確保しているか。 ・コンプライアンスに対する適切な体制は整っているか。
業務の実績、経費積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・医療関係データ（レセプトデータやDPCデータ等）を用いた分析業務について実績を有しているか。 ・経費の見積内容、積算根拠は適切か。

【参考】公募型プロポーザルに係るスケジュール

項目	日時
1 企画提案募集期間	令和8年4月9日（木）～4月20日（月）
2 企画提案応募申請書の提出期限	令和8年4月20日（月）午後5時必着
3 プロポーザル審査開催通知	令和8年4月21日（火）頃
4 企画提案書提出期限	令和8年4月24日（金）午後5時必着
5 プロポーザル審査会（プレゼンテーション）	令和8年4月28日（火）（予定）
6 審査結果通知	令和8年5月7日（木）頃

※日程の詳細については、応募者に通知します。

9 契約に関する事項

(1) 契約方法

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、随意契約を予定しています。

(2) 契約保証金

契約保証金は、見積金額の100分の10以上とします。ただし、茨城県財務規則第138条第2項各号のいずれかに該当する場合は免除します。

(3) 契約書の作成

契約書は2通作成し、双方が各1通を保有するものとします。なお、契約金額の表示は、消費税及び地方消費税を含む額で表示するものとします。

10 契約における留意事項について

(1) 個人情報保護については、別記「個人情報の保護に関する事項」に基づき適正に行ってください。

(2) 受託者は、業務の一部を再委託することができます。その場合は、再委託先ごとの業務内容、再委託先の概要及びその体制と責任者等を明記の上、事前に書面にて報告し、県の承諾を受けなければなりません。

(3) 受託者は、本事業を行うに当たり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己利益のために利用することはできません。また委託業務終了後も同様とします。

(4) 本契約執行に際しては、地方自治法や茨城県財務規則をはじめとする諸規定が適用されます。

11 その他

当該調達に係る予算の執行が停止された場合は、この公告によって生じた一切の権利及び義務は効力を失うものとする。

(様式1)

「令和8年度茨城県地域医療構想策定に係る調査分析業務委託」

企画提案応募申請書

令和8年度茨城県地域医療構想策定に係る調査分析業務委託に係るプロポーザルに関する説明書に基づき、関係書類を添えて応募申請します。

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

(保健医療部医療局医療政策課扱い)

住所 又は 所在地

ふりがな
事業所名

ふりがな
代表者の職・氏名

〈連絡先〉

担当者所属部署	
担当者役職	
担当者氏名	
電話番号	
電子メール	

(様式2)

宣 誓 書

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

(申請者)

事業者の名称

代表者氏名

令和8年度茨城県地域医療構想策定に係る調査分析業務委託企画提案応募申請を行うにあたり、応募資格である下記の事項をすべて満たしていることに相違ありません。

記

- 1 直近5か年度（令和3年度から令和7年度）において、国又は地方自治体における医療関係データ（レセプトデータやDPCデータ等）を活用した調査分析業務を行った実績が2件以上あること。
- 2 調査分析のための独自のツールを保有し、レセプトデータやDPCデータ等の収集や、集計・分析業務を効率的に実施できること。
- 3 国及び都道府県における地域医療構想、保健医療計画の内容並びに制度動向等を理解し、医療・介護等の分野における行政計画の策定支援を行ったことがあること。
- 4 茨城県物品調達等入札参加者資格審査要項（平成8年茨城県告示第254号）に基づく茨城県物品調達等競争入札有資格者名簿に登録されている業者であること。
- 5 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当していない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- 6 茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- 7 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。
- 8 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。

(様式3)

医療関係データ（レセプトデータ及びDPCデータ等）の
集計分析業務に関する受託実績

令和 年 月 日

企業名
代表者名
担当者部署（担当者名）
TEL： E-mail：

区分	1	2	3
業務名			
委託者名			
契約金額			
履行期間			
扱ったデータ			
業務の概要			

- ※ 受託実績は2件以上記載すること（受託実績が4件以上ある場合は、主なもの3件を記載）。
- ※ 「扱ったデータ」欄には、「レセプトデータのみ」「DPCデータのみ」「レセプトデータ・DPCデータ」から選択して記入すること。

(様式4)

令和8年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿
(保健医療部医療局医療政策課扱い)

住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和8年度茨城県地域医療構想策定に係る調査分析業務委託企画提案書等の提出について

令和8年度茨城県地域医療構想策定に係る調査分析業務委託の公募型プロポーザルに係る企画提案書等を下記のとおり提出します。

なお、提出書類の記載事項はすべて事実と相違ありません。

記

1 提出書類

- (1) 企画提案書 (A4版概ね20ページ以内。任意様式)
- (2) 経費見積書 (様式5の内容を基本に任意様式可。業務の実施に必要な経費を計上し積算内訳を記入)
- (3) 会社概要 (様式6)

2 提出部数

正本1部、写し1部 (※この他、企画提案書は、写しを7部提出してください。)

〈連絡先〉

担当者所属部署	
担当者役職	
担当者氏名	
電話番号	
電子メール	

(様式6)

会社概要書

名 称				
代 表 者 名				
所 在 地	〒			
	電話番号		FAX	
	(支店・営業所等の所在地：都道府県名のみ記入すること。)			
設 立 年 月 日				
沿 革				
資 本 金				
従 業 員 数				
主な業務内容				
免 許 、 登 録				
応募に関する 担当者等	役職・氏名		所 属	
	電話番号		FAX	

※会社概要、パンフレット等がある場合は添付してください。

※欄が不足する場合は、別紙を追加してください。

(様式7)

辞 退 届

令和 年 月 日付で、令和8年度茨城県地域医療構想策定に係る調査分析業務委託企画提案応募申請書を提出しましたが、辞退いたします。

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

(申請者)

住所 又は 所在地

ふりがな

事業所名

ふりがな

代表者の職・氏名

〈辞退の理由〉

(様式8)

令和8年度茨城県地域医療構想策定に係る調査分析業務委託に係る質問書

茨 城 県

保健医療部医療局医療政策課医療計画・在宅医療G 宛

住 所：茨城県水戸市笠原町978-6

Eメール：iryo4@pref.ibaraki.lg.jp

令和8年 月 日

団体の名称			
質 問 者	役職・氏名		所 属
	連 絡 先		
質問内容			